平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名　ＳＭＫ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6798　URL　http://www.smk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 池田　靖光
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　(氏名) 大垣　幸平　TEL 03-3785-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,475	△1.6	△853	―	1,576	―	△198	―
24年3月期	55,340	△10.6	△1,166	―	△1,083	―	△799	―

(注) 包括利益　25年3月期　476百万円　(―%)　24年3月期　△968百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△2.78	―	△0.7	3.0	△1.6
24年3月期	△11.04	―	△2.8	△2.0	△2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　6百万円　24年3月期　△20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	52,498	28,204	53.6	394.81
24年3月期	53,883	28,257	52.4	392.59

(参考) 自己資本　25年3月期　28,126百万円　24年3月期　28,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,855	△2,946	△1,360	8,630
24年3月期	2,001	△3,764	2,686	8,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	432	―	1.5
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	356	―	1.3
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 平成26年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	16.7	700	―	1,300	―	900	―	12.63
通期	62,600	14.9	1,200	―	2,000	21.2	1,400	―	19.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	79,000,000 株	24年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,760,765 株	24年3月期	7,119,784 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	71,512,673 株	24年3月期	72,424,290 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,491	△4.4	△797	―	2,064	881.3	598	2.5
24年3月期	47,577	△9.0	△728	―	210	△90.8	584	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.36	―
24年3月期	8.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,776	27,359	57.1	382.20
24年3月期	49,293	27,373	55.5	379.67

（参考） 自己資本 25年3月期 27,280百万円 24年3月期 27,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2．次期の配当予想額につきましては、添付資料4ページ「1．経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り、現時点では未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
3．当社は、平成25年4月30日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… 5
(2) 目標とする経営指標 …… 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 5
(4) 会社の対処すべき課題 …… 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表 …… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(未適用の会計基準等) …… 15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 15
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 18
(重要な後発事象) …… 18
４．その他 …… 19
受注及び販売の状況（市場別） …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、欧州債務問題の継続、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化もあり先行き不透明な状況で推移しました。日本経済も、歴史的な円高の進行、日中関係の悪化、エネルギー問題などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移しましたが、2013年に入り、米国経済の持ち直し、安倍新政権の経済政策への期待感による円高是正と株価の回復により、明るい兆しも見え始めました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットＰＣなどの急速な普及による情報通信向け、海外での伸長が大きい自動車向け、環境市場向け部品などを中心に堅調でありましたが、超円高による競争力の低下、日中関係の悪化の影響を受けたほか、薄型ＴＶを筆頭とするデジタル家電向けについては引き続き低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は544億７千５百万円（前期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ＣＳ事業部）

コネクタは、主力の通信市場では、海外大手得意先の新製品向けに新たに採用されたほか、中華圏など海外を主とするスマートフォン向けが順調であったことから前年を上回りました。情報市場では新型タブレットＰＣ向けが好調で大幅増加となったほか、自動車向けも堅調に推移しました。また、環境市場では太陽光発電モジュール向けがメガソーラーへの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は254億９千８百万円（前期比12.6%増）となりました。

（ＦＣ事業部）

主力のリモコンは、日系得意先の薄型ＴＶを始めとしたデジタル家電低迷の影響を大きく受けましたが、海外ＩＰ-ＴＶ／セットトップボックス市場での新規参入、また、サニタリー、太陽光発電モニター向けの住宅設備関連、介護ベッド向け等の医療・福祉関連で需要が堅調に推移したことにより、前年同期と同じレベルにて推移しました。スイッチは海外スマートフォン向けで得意先の販売不振と他の得意先への展開が進まず、大幅な減少となりました。ユニットにおいても、日系薄型ＴＶ関連商品の販売不振とスマートフォン向けの販売低迷により低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は188億３百万円（前期比14.7%減）となりました。

（ＴＰ事業部）

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが国内外得意先からの引き合いが活況を呈したため高水準の売り上げで推移しました。ＡＴＭ向けも中国市場向けが好調に推移し、また、電子辞書向けなども好調でしたが、スマートフォン向けについては、価格低下による競争激化の影響を受け、大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は99億２千３百万円（前期比4.8%減）となりました。

収益につきまして、当社グループは新製品投入、販売体制強化による拡販、及び原価低減活動、生産拠点の集約、固定費削減等の諸施策を推進し、利益の確保に努めましたが、市況悪化による減収と生産コストの上昇等の影響により厳しい業績となりました。

以上の結果、当期の売上高は544億７千５百万円（前期比1.6%減）、営業損失は８億５千３百万円（前期は営業損失11億６千６百万円）、経常利益は15億７千６百万円（前期は経常損失10億８千３百万円）、当期純損失は１億９千８百万円（前期は当期純損失７億９千９百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、安倍新政権の経済政策による円高水準の是正の動きや米国を中心とする海外経済に回復の兆しがみられ、我が国経済も底打ち感がありますが、欧州債務問題の継続、原材料価格の高止まりなどの懸念材料があり、先行きはなお不透明な状況にあります。

当電子部品業界は、薄型ＴＶなど一部には急速な回復が望めない状況にあるものの、スマートフォン、タブレットＰＣなどの需要拡大、米国、新興国を中心とした自動車向けの堅調な需要が見込まれるほか、太陽光発電やスマートグリッドなどのエネルギー関係を中心とした新市場への展開が加速すると思われます。新興国の同業との競争激化の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を徹底するとともに、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への機敏な取り組み、通信市場、カーエレクトロニクス市場でのシェア拡大および環境関連、ヘルスケア関連等の新市場への注力などにより、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

次期の計画につきましては、売上高626億円、営業利益12億円、経常利益20億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、１米ドル90円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、326億３千３百万円となりました。これは、現金及び預金が２億４千万円増加し、受取手形及び売掛金が６億７千１百万円、繰延税金資産が６億７千７百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、198億６千４百万円となりました。これは、有形固定資産が５億６百万円増加し、投資有価証券が３億３百万円、繰延税金資産が２億７千６百万円、前払年金費用が４億１千万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、524億９千８百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、191億６千４百万円となりました。これは、短期借入金が25億３千３百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて67.1%増加し、51億２千９百万円となりました。これは、長期借入金が18億６千４百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、242億９千３百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、282億４百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が７億５千７百万円増加し、利益剰余金が６億３千万円、その他有価証券評価差額金が７千７百万円減少したことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、１株当たり５円を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は74.1%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発し、また、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目指して経営に取り組んでおります。総合的な経営指標としては、ＲＯＡ13%、ＲＯＥ15%を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでもＩＣＴ関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。当面は、今後拡大が予想される通信・自動車の各市場への対応、及びデジタルネットワーク環境に対応した製品をはじめ、環境・エネルギー・ヘルスケアなど、新規市場向けの製品の開発・投入を行いながら、当社の原点である“ものづくり”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、全体需要の動向に大きく左右されない安定した経営を目指し、企業として永続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでおります。

具体的には、生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率的かつ強力な営業体制の整備、多面的な業務提携の検討、さらには自然災害の事業活動への影響を最小限に抑えるリスク対策として事業継続マネジメント(ＢＣＭ)を、グループ全体で対応しております。

生産体制につきましては、引き続き固定費削減を含む生産の効率化に取り組むほか、今後も、新技術・新生産技術の開発、更には地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行し、かつ、環境会計にも取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(ＣＳＲ)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献・評価される企業づくりを目指しております。2006年４月には「社員行動規範」を制定して、教育活動を含めＳＭＫグループ全構成員にＣＳＲならびにコンプライアンスの徹底を図っております。

なお、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましても、2009年６月から内部統制報告書の提出を行っており、管理体制の充実を図っております。

以上の取り組みを通じまして、ＳＭＫグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、自動車の各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	8,713
受取手形及び売掛金	15,223	14,551
商品及び製品	2,748	2,805
仕掛品	539	731
原材料及び貯蔵品	2,184	1,929
繰延税金資産	1,148	471
その他	3,213	3,483
貸倒引当金	△45	△52
流動資産合計	33,485	32,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,242	17,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,858	△11,811
建物及び構築物（純額）	5,383	5,243
機械装置及び運搬具	16,974	17,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,190	△12,041
機械装置及び運搬具（純額）	4,784	5,090
工具、器具及び備品	20,716	21,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,121	△19,516
工具、器具及び備品（純額）	1,594	1,657
土地	4,417	4,357
建設仮勘定	19	357
有形固定資産合計	16,199	16,705
無形固定資産		
のれん	252	164
その他	137	148
無形固定資産合計	390	312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211	1,908
長期貸付金	101	141
繰延税金資産	566	290
前払年金費用	410	―
その他	634	617
貸倒引当金	△117	△111
投資その他の資産合計	3,808	2,846
固定資産合計	20,397	19,864
資産合計	53,883	52,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283	3,194
短期借入金	9,674	7,141
未払金	7,516	6,656
未払法人税等	94	370
賞与引当金	629	475
その他	1,357	1,325
流動負債合計	22,556	19,164
固定負債		
長期借入金	2,483	4,347
退職給付引当金	21	161
役員退職慰労引当金	118	143
その他	447	477
固定負債合計	3,069	5,129
負債合計	25,626	24,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	14,784	14,154
自己株式	△3,554	△3,698
株主資本合計	31,572	30,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	69
為替換算調整勘定	△3,499	△2,742
その他の包括利益累計額合計	△3,352	△2,672
新株予約権	32	78
少数株主持分	5	―
純資産合計	28,257	28,204
負債純資産合計	53,883	52,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	55,340	54,475
売上原価	48,564	47,047
売上総利益	6,776	7,428
販売費及び一般管理費	7,942	8,281
営業損失（△）	△1,166	△853
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	54	52
不動産賃貸料	590	718
為替差益	―	1,963
その他	233	195
営業外収益合計	890	2,950
営業外費用		
支払利息	151	126
不動産賃貸原価	308	293
為替差損	246	―
その他	100	100
営業外費用合計	807	520
経常利益又は経常損失（△）	△1,083	1,576
特別利益		
固定資産売却益	45	143
投資有価証券売却益	105	352
新株予約権戻入益	121	―
その他	8	7
特別利益合計	280	503
特別損失		
固定資産除却損	35	256
減損損失	―	200
関係会社整理損	23	108
特別退職金	―	98
製品補償損失	102	―
その他	13	68
特別損失合計	173	732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△977	1,347
法人税、住民税及び事業税	263	488
法人税等調整額	△441	1,062
法人税等合計	△178	1,551
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△798	△203
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△5
当期純損失（△）	△799	△198

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△798	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△77
為替換算調整勘定	△50	757
その他の包括利益合計	△169	680
包括利益	△968	476
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△968	481
少数株主に係る包括利益	0	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
当期首残高	12,352	12,345
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	12,345	12,345
利益剰余金		
当期首残高	15,876	14,784
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△432
当期純損失（△）	△799	△198
当期変動額合計	△1,091	△630
当期末残高	14,784	14,154
自己株式		
当期首残高	△3,308	△3,554
当期変動額		
自己株式の取得	△263	△143
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	△246	△143
当期末残高	△3,554	△3,698
株主資本合計		
当期首残高	32,917	31,572
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△432
当期純損失（△）	△799	△198
自己株式の取得	△263	△143
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△1,345	△773
当期末残高	31,572	30,798

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△77
当期変動額合計	△119	△77
当期末残高	147	69
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,449	△3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	757
当期変動額合計	△50	757
当期末残高	△3,499	△2,742
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,182	△3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	680
当期変動額合計	△169	680
当期末残高	△3,352	△2,672
新株予約権		
当期首残高	123	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	45
当期変動額合計	△90	45
当期末残高	32	78
少数株主持分		
当期首残高	4	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	5	―
純資産合計		
当期首残高	29,862	28,257
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△432
当期純損失（△）	△799	△198
自己株式の取得	△263	△143
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	721
当期変動額合計	△1,604	△52
当期末残高	28,257	28,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△977	1,347
減価償却費	3,664	3,438
減損損失	―	200
のれん償却額	183	109
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	138
前払年金費用の増減額（△は増加）	522	410
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	24
受取利息及び受取配当金	△66	△73
支払利息	151	126
新株予約権戻入益	△121	―
固定資産除却損	35	256
関係会社整理損	―	108
特別退職金	―	98
製品補償損失	102	―
売上債権の増減額（△は増加）	△339	2,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	195	541
仕入債務の増減額（△は減少）	△165	△2,235
未払金の増減額（△は減少）	△121	△924
その他	△274	△811
小計	2,751	5,276
利息及び配当金の受取額	68	79
利息の支払額	△147	△129
製品補償損失の支払額	△246	―
法人税等の支払額	△643	△181
法人税等の還付額	218	16
関係会社の整理による支出	―	△106
特別退職金の支払額	―	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001	4,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△65
定期預金の払戻による収入	118	77
有形固定資産の取得による支出	△3,926	△3,822
有形固定資産の売却による収入	130	438
無形固定資産の取得による支出	△30	△62
投資有価証券の売却による収入	87	493
貸付けによる支出	△144	△111
貸付金の回収による収入	112	69
その他	28	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	△2,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,260	△800
長期借入れによる収入	816	2,940
長期借入金の返済による支出	△839	△2,927
自己株式の取得による支出	△261	△142
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△291	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,686	△1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,006	241
現金及び現金同等物の期首残高	7,382	8,389
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	8,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(ＣＳ(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、ＦＰＣ、基板対基板)、ジャックの製造販売

(ＦＣ(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、Bluetooth®ユニット、カメラモジュールの製造販売

(ＴＰ(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光学式)の製造販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	ＣＳ事業部	ＦＣ事業部	ＴＰ事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340	―	55,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340	―	55,340
セグメント利益又は損失(△)(営業損失)	△312	△717	△154	△1,183	17	△1,166	―	△1,166
セグメント資産	14,914	11,609	6,282	32,806	4,433	37,239	16,643	53,883
その他の項目								
減価償却費	2,321	825	405	3,552	3	3,556	―	3,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,698	614	290	3,603	197	3,801	―	3,801

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

２．セグメント資産の調整額166億４千３百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	ＣＳ事業部	ＦＣ事業部	ＴＰ事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,498	18,803	9,923	54,224	251	54,475	―	54,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	25,498	18,803	9,923	54,224	251	54,475	―	54,475
セグメント利益又は損失(△)(営業損失)	521	△1,430	12	△897	44	△853	―	△853
セグメント資産	15,907	10,430	6,000	32,337	4,645	36,983	15,514	52,498
その他の項目								
減価償却費	2,244	651	434	3,331	2	3,334	―	3,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,401	393	667	3,462	30	3,492	―	3,492

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

２．セグメント資産の調整額155億１千４百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	392.59円	394.81円
１株当たり当期純損失金額(△)	△11.04円	△2.78円

（注）１．前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失(△)(百万円)	△799	△198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る 当期純損失(△)(百万円)	△799	△198
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,424	71,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（平成20年４月24日決議分）の数16個 新株予約権（平成23年７月27日決議分）の数1,116個	新株予約権（平成20年４月24日決議分）の数16個 新株予約権（平成23年７月27日決議分）の数1,109個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

受注及び販売の状況（市場別）

①受注実績

（単位：百万円、％）

市場別	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	17,800	33.0	15,894	29.4	△1,905	△10.7
情報事務機部品	7,569	14.0	7,661	14.1	91	1.2
家電部品	6,676	12.4	7,305	13.5	629	9.4
電装部品	8,970	16.7	10,855	20.0	1,884	21.0
映像・音響部品	11,829	22.0	11,346	21.0	△483	△4.1
その他部品	1,019	1.9	1,074	2.0	55	5.5
合計	53,865	100.0	54,137	100.0	272	0.5

②販売実績

（単位：百万円、％）

市場別	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	19,264	34.8	15,939	29.3	△3,324	△17.3
情報事務機部品	7,372	13.3	8,047	14.8	675	9.2
家電部品	6,306	11.4	7,425	13.6	1,119	17.7
電装部品	8,953	16.2	10,689	19.6	1,736	19.4
映像・音響部品	12,389	22.4	11,281	20.7	△1,107	△8.9
その他部品	1,053	1.9	1,090	2.0	36	3.5
合計	55,340	100.0	54,475	100.0	△864	△1.6